

日銀緩和 融資波及鈍く

預金、貸し出しに回らず

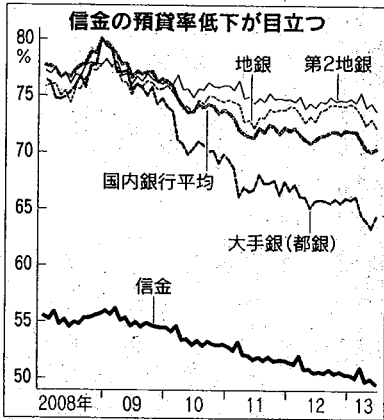
銀行の預貸率最低

6月

日銀の異次元緩和効果の銀行融資への波及がまだ見えない。国内銀行の預金に対する貸出金の比率(預貸率)は6月に70・4%と四半期ベースで過去最低を更新した。中小企業の取引先が中心の信用金庫は初めて50%を割った。企業の設備投資需要には回復の兆しがあるが、大企業は手元資金が豊富で貸し出しが伸びにくい。成長分野への融資拡大が求められる。

信金は初の50%割れ

日銀が4月に打ち出しからの国債購入の拡大。金融緩和の柱は、銀行 大量の国債を日銀が買い



に集まったお金ほど貸し出しは伸びていない。足元で預金は年4%ペースで増えている。一方、銀行の貸し出しの伸びは3%程度にとどまる。全国銀行協会によると、6月は大手行が約64%、地方銀行は73%だった。信金は49・6%と50%を下回った。信用組合は51%強と50%割れが追いついていない。

取り、資金を供給することで、銀行の脱・国債依存、貸し出し増への転換を促す狙いだ。

カネ余りの金融機関は国債などで運用せざるを得ない。あおぞら銀行の調査によると、4～6月期に国債などの有価証券を増やした信金は6割強に達した。今後も6割の信金が運用残高を増やすとしている。

昨年末の安倍政権発足後、銀行の貸し出しも増え、民間企業の設備投資向け資金需

預貸率

金融機関の預金がどれだけ融資に回っているかを示す比率で、貸出残高を預金残高で割って計算する。経済が高成長した時期は、大手銀行は預金だけでは企業や個人の旺盛な資金需要に対応できず、地方銀行や信用金庫から資金を調達して貸し出し原資を確保。預貸率が100%を超えた時期もある。逆に、バブル崩壊後は資金需要が低迷、大手銀も含めて100%を大きく下回った状態が続く。銀行は貸し出しに回らず、余った資金を国債などで運用している。米銀の預貸率はリーマン・ショック前は100%超だったが、足元では80%程度に下がっている。

要など本格的な回復には、動く大企業、地方自治体、三井住友銀行 体向けで3分の2を占める。融資の増加は「融資の増加は」という。海外M&A(合併・買収) 4～6月期の実質国内

総生産(GDP)は年率換算で2・6%増となった半面、設備投資はマイナスにとどまった。一方、同じ期間の機械受注は設備投資の先行指標となる船舶・電力除く民需(季節調整値)で前期比6・8%増と5四半期ぶりに伸びた。今後、設備投資需要を起点に融資が伸びる好循環を期待する向きもある。企業の現金・預金残高は3月末に過去最高の225兆円に増えた。企業の設備投資が上向いても、手元資金で設備投資を賄える企業が多く、銀行の貸し出し増には直結しない可能性が大きい。銀行は日銀に国債を売却して得たお金の大半を日銀の当座預金に置いており、緩和マネーは民間に流れていない。成長分野と目される再生可能エネルギーや医療、農業向けの融資がどれだけ増えるかがカギになる。一方、預金は、年金を受給する高齢者の預け入れなどで増えている。銀行預金から貸出金を差し引いた額は5月に198兆円と過去最大になった。家計部門の貯蓄から投資への動きが本格化するかも今後の焦点となる。